

海岸・河川の大規模地震・津波対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフで発生する地震（M8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・このため、本県をはじめ大規模な被害が想定される地域においては、時間的な制約のある中で実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。特に人口の50.2%が津波想定区域に生活する本県では、ソフト対策と一体となって機能する最低限のハード整備が不可欠です。
- ・しかしながら、この対策を進めていくためには莫大な予算が必要となり、通常の予算での対応には限界があるため、予算の重点配分や強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など国の積極的な財政支援が必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

1. 県都・高知市の被害の最小化のために、浦戸湾（高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策は急務 <直轄海岸保全施設整備事業の早期事業化>

人口や社会・経済基盤が集積する県都高知市（浦戸湾内）は、津波の襲来に加え、地震による約2メートルもの地盤沈降と堤防等の液状化による沈下・倒壊により、市街地が広範囲にわたり長期浸水するなど、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策が急務です。県都高知市の浸水被害の最小化や早期の社会経済活動の復旧・復興のために、

- ①高知新港の第1線防波堤の粘り強い化
- ②浦戸湾湾口部での防波堤等の整備と外縁部での防潮堤の耐震対策
- ③浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策

を組み合わせた三重防護と河川堤防の耐震対策により効率的・効果的な地震・津波対策を、国の技術的・財政的支援により、早急に実施すべきと考えます。

2. 背後に人口や経済・社会基盤が集積する高知海岸の地震・津波対策が不可欠

高知市を中心とする沿岸部（香南市～土佐市）は、人口や経済基盤が集積し、高知龍馬空港、高知港等の重要インフラが立地するなど陸・海・空の交通の結節点ともなっており、当地域の津波被害の最小化と早期の復旧・復興が本県にとって重要です。

このため、直轄海岸施工区域（戸原・長浜工区、南国工区）の堤防耐震化等を迅速かつ確実に推進し、地震・津波対策を完了する必要があると考えます。

3. 住民の生命・財産を守る災害に強い県土づくりを進めるために、海岸・沿岸部の二級河川の地震・津波対策の促進は不可欠

地震・津波に対して脆弱な本県においては、海岸・河川堤防の耐震化や嵩上げ等を迅速かつ強力で促進する必要があり、予算の重点配分や強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など国の積極的な財政支援が不可欠です。

【政策提言の理由】

- 南海トラフを震源とする大規模地震が発生すれば、太平洋側においては大規模津波による被害に加えて、液状化や地殻変動に伴う海岸堤防等の沈下・倒壊によって浸水被害が発生すると想定されています。その中でも、本県は大規模な地盤沈降など地震・津波に対して脆弱な条件下にあり、後背地が広範囲にわたり長期浸水する可能性があります。
- 浸水被害の最小化や長期浸水を防ぐためには、防波堤や防潮堤等の整備・強化が不可欠であり、避難対策を後押しするソフト対策と合わせて、地震・津波対策を促進する必要があると考えます。

1. 高知港（浦戸湾）の地震・津波対策の促進

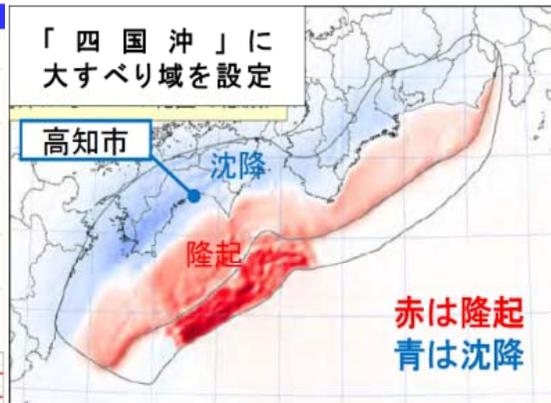
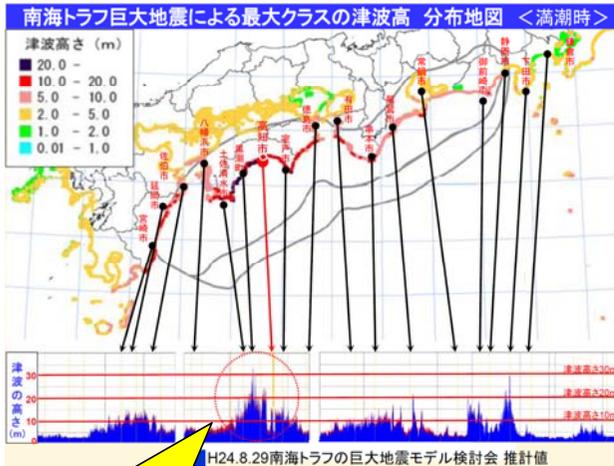
～県都・高知市の被害の最小化のために～

◆県都・高知市の被害最小化に向けた高知港（浦戸湾）の地震・津波対策

～国による港湾海岸保全施設事業の早期事業化や予算の重点配分～

< 地震・津波に対して極めて脆弱な県都高知市 >

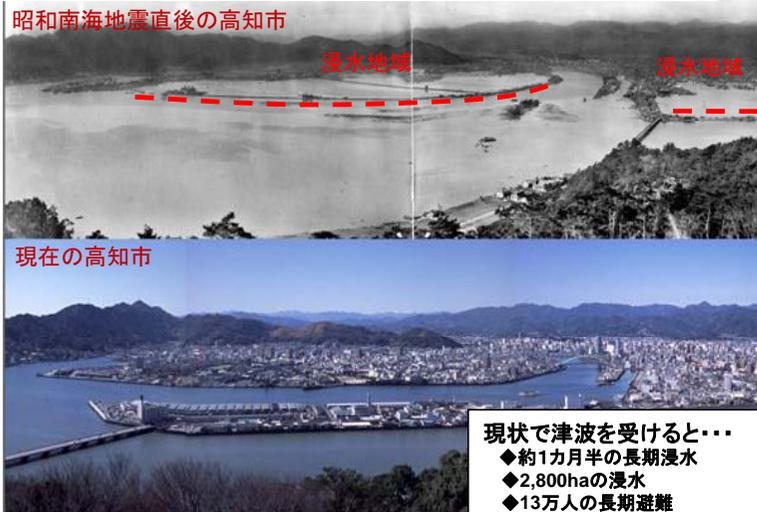
想定エリア内でも際立つ大津波と大規模な地盤沈降



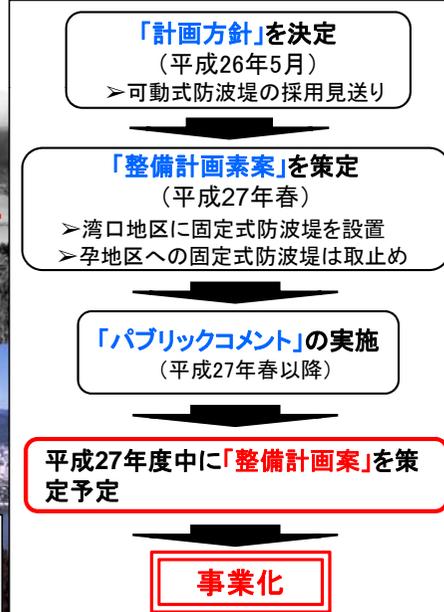
高知市の地盤沈降量約2m!

◆高知市沖での最大津波高16m!

< 過去にも繰り返されてきた津波による浸水被害 >

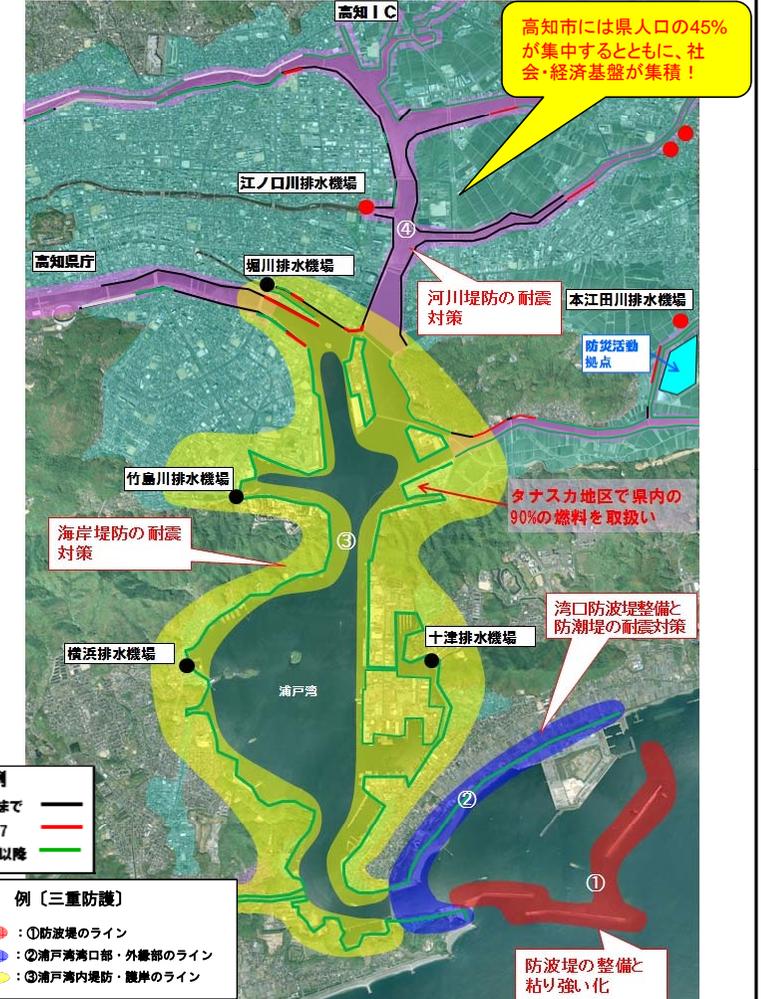


< 三重防護の事業化に向けた整備計画案の策定 >



浦戸湾（三重防護、二級河川）の地震・津波対策

- ①防波堤の整備と粘り強い化
- ②浦戸湾湾口部での防波堤整備と防潮堤の耐震対策
- ③浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策
- ④浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策



政策提言： 県都・高知市の被害の最小化のためには、浦戸湾(高知港、高知港海岸、二級河川)の地震・津波対策が急務です。浦戸湾においては、津波の襲来、地盤沈降・液状化により、市街地の広範囲にわたる浸水が予想されており、国直轄事業の導入など国の技術的・財政的支援により、三重防護による地震・津波対策を早急に実施すべきと考えます。

3. 災害に強い県土づくりに向けた海岸・河川堤防の地震・津波対策の促進

- ◆ 県が管理する海岸の延長は200kmあり、このうち、145km(73%)でL1津波に対し、堤防高が不足
- ◆ 県が管理し、津波遡上が想定される河川は168河川あり、このうち、153河川(91%)で堤防高が不足

◆ 住民の命や財産を守るための地震津波対策を行うとすれば莫大な予算(約3,600億円)が必要!

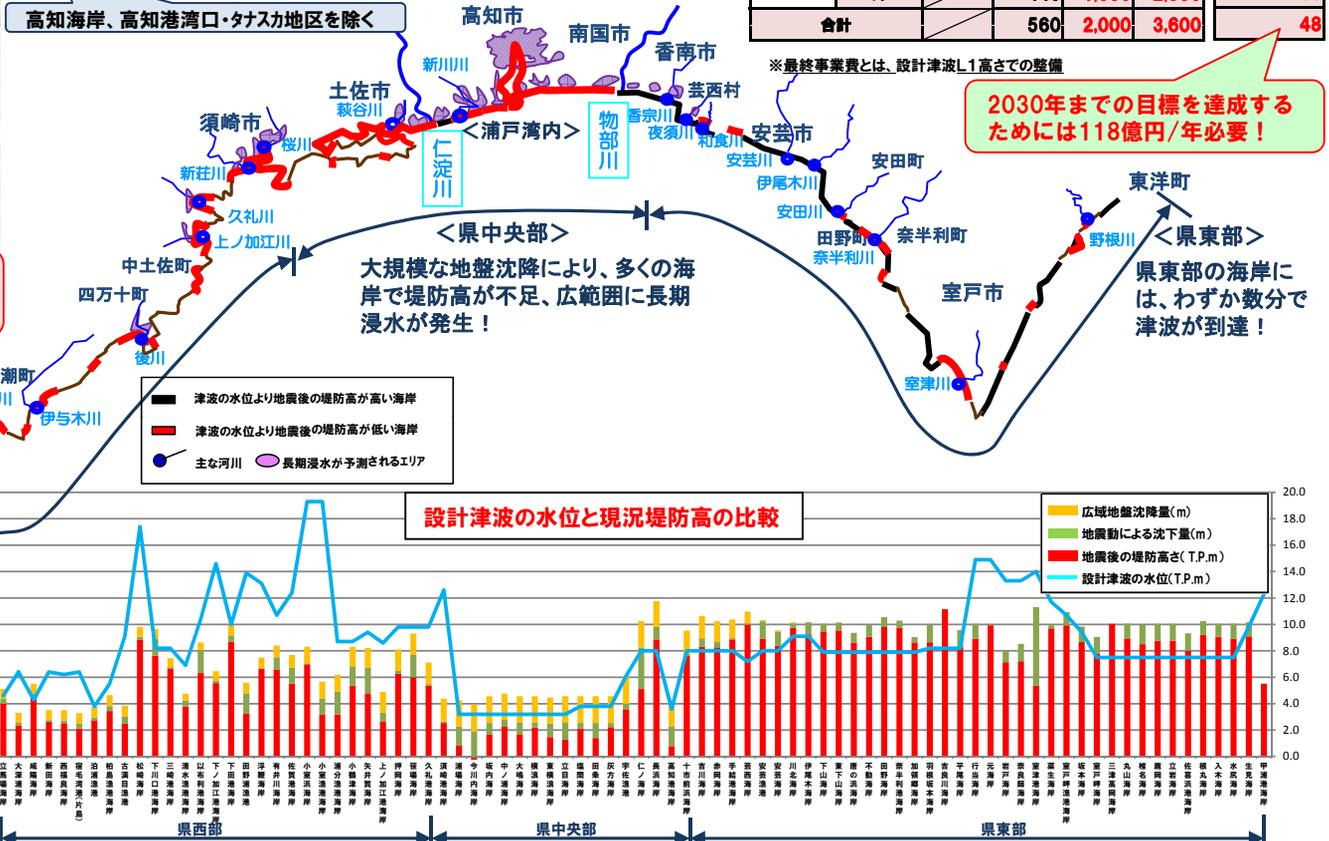
◆ まずは2030年までに、津波から一定の生活基盤やインフラを守り、避難時間を稼ぐための**最低限の堤防高での整備**を目標

上記整備を行ったとしても約2,000億円が必要

| 海岸・河川の内訳 | 箇所数 | 計画延長(km) | 2030年までの事業費(億円) | | L1対策に必要な事業費(億円) | ＜参考＞H26県事業費(億円) |
|----------|-----|----------|-----------------|-------|-----------------|-----------------|
| | | | 事業費 | 必要費 | | |
| 浦戸湾内 | 海岸 | 1 | 33 | 300 | 300 | 9 |
| | 河川 | 15 | 87 | 370 | 370 | 22 |
| 計 | | | 120 | 670 | 670 | 32 |
| 浦戸湾外 | 海岸 | 124 | 112 | 400 | 700 | 13 |
| | 河川 | 138 | 328 | 930 | 2,230 | 4 |
| 計 | | | 440 | 1,330 | 2,930 | 16 |
| 合計 | | | 560 | 2,000 | 3,600 | 48 |

※最終事業費とは、設計津波L1高さでの整備

2030年までの目標を達成するためには118億円/年必要!



＜県西部＞ 多くの海岸がリアス式地形であるため津波が収斂し、津波高が高く、ほぼ全ての海岸で堤防高が不足!

住民の生命・財産を守り、素早い復旧・復興に繋げる**災害に強い県土づくりを進めるためには、海岸や河川堤防の地震津波対策(耐震化や嵩上げ)は不可欠です。**

政策提言: 海岸と河川が連携し、効率的かつ効果的に対策を促進するためには、**予算の重点配分や強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など、国の積極的な財政支援が必要**と考えます。